

掘削段階事業計画書

事業者名	※ 事業者連合体又は複数企業が共同して事業を行う場合には、全ての事業者名を記入。
事業地区	霧島市 町 地区 地域
事業名	※ 一般的なものではなく、事業を特定できるような呼称を記入。
提出年月日	年 月 日
同意の状況	※ 調査段階の事業計画について同意を得ている場合は、同意の年月日を記入。掘削段階の変更事業計画であれば、変更前の事業計画の同意の年月日を記入。

掘削種別	種別
	新規掘削 ・ 代替掘削 ・ 増掘 ・ 転用 ※掘削の種別を○で囲む。
計画種別	事業計画が「新規」「変更」のいずれであることを記入。

- ※は記載内容の説明であり、提出資料には記載しない。
 - 事業計画の項目により記入できないものについては、その理由を記入すること。
 - 事業計画に記載すべき項目がない場合は、項目を追加しても構わない。
 - ページ番号は「発電事業者の概要」を 1 ページとし、以降に通し番号を付記すること。

霧島市長 殿

（発電事業者）

住所：
氏名：



1 発電事業者の概要	
名 称 (法人名)	※ 法人名又は個人名を記入。
代 表 者 名	※ 法人の代表者名を記入。
所 在 地	※ 法人の場合は所在地、個人の場合は住所を記入。
資 本 金	※ 法人の場合は資本金、個人の場合は記入不要。
財 務 状 況	※ 法人の場合は直近3年分の決算書を添付し、その旨を記入。個人の場合は、資産状況及び所得が分かるものを添付し、その旨を記入。
従 業 員 数	※ 法人の従業員数を記入。個人の場合は記入不要。
設立年月日	※ 法人登記簿上の設立年月日を記入。個人の場合は、現住所の居住開始日を記入。
主な事業内容	
※ 法人の場合は主な事業内容を記入。個人の場合は職業を記入。	
組織概要	
※ 法人の会社組織概要を記載し、当該事業の担当部署を太枠で囲む。別途、組織概要が分かる資料がある場合は、「別添資料参照」と記入。個人の場合は記入不要。	
地熱・温泉資源を使った事業の実績	
※ 発電事業者が事業主体者として直接関わった事業を記入。別途、実施事業が分かる資料がある場合は、「別添資料●参照」と記入。	

2 予定事業計画等

(1) 本計画に至った経緯

※ 地熱発電事業を計画するに至った経緯を記入。

(2) 事業全般に関する情報

発 電 事 業 予 定 地	※ 発電事業（掘削、発電設備、その他付帯設備の設置）予定地の地番を記入。 ※ 位置図を添付し、事業予定地点を明示。		
予 定 地 の 地 権 者 情 報	※ 予定地の地権者情報を記載するとともに、自己所有でない場合には、地権者承諾の状況等を記入。縮尺 2,500 分の 1 程度の地籍属性図を添付。		
工 事 予 定 期 間	年 月 ～ 年 月 ※ 掘削工事にかかる予定期間を記入。 ※ 別途作成する工程表と整合を図ること。		
運 転 開 始 予 定 時 期	年 月 予定 ※ 発電所の運転を開始する予定時期を記入。 ※ 別途作成する工程表と整合を図ること。		
事 業 実 施 予 定 体 制	事業者名	住所又は所在地	役 割
		※ 地熱発電事業及び掘削工事にかかる 関連会社等を記入し、その役割を記入。 （発電事業者、O&M、ボーリング施工、 コンサルティング業務など） また、事業実施予定体制の役割が分か る体制図を別途作成。	

指 定 地 域	※ 掘削予定地が法令等の指定地域に該当する場合に記入。 例) 国立公園内普通地域 国有林内水源かん養保安林
法令等に基づく申請手続	※ 掘削工事（付帯工事含む。）に必要な手続とその進捗状況を記入。 例) 森林法 林地開発許可申請 202●年●月申請済み 森林法 保安林解除申請 202●年●月許可取得済み
利用予定助成制度	※ 国、県、各種団体等の助成制度を活用する場合には、その名称を全て記入し、進捗状況についても記入。助成制度を利用する際に、市の同意書を添付する必要がある場合はその旨と申請予定時期を記入。
近隣の地熱発電開発に関する情報	※ 事業実施予定地に近接する既存地熱発電事業者や地熱開発先行事業者等の情報を収集し、その旨を記入。相手方の事業活動範囲（地熱貯留層や温泉帯水層）との位置関係が分かる図面を作成し添付。
(3) 地下構造及び資源賦存状況に関する情報	
地下構造の把握内容	※ これまでに行った調査の結果（既存文献や過去の調査結果を含む）から、地下構造及び資源賦存状況の現状認識を記入。 資料として、地質構造図、地質断面図、温度分布図、流体流動モデル図等を添付。
(4) 掘削に関する情報	
掘削の種類	次のうち該当する番号に○をつける。(カッコ内に本数を記入) 1 新規掘削 (本) 2 代替掘削 (本) 3 増掘 (本)
源泉箇所 (掘削位置)	※ 事業に使用する源泉の土地の地番、地目、所有者情報を記入。 ※ 上記2、3については、現在の源泉が確認できる源泉番号（名称）等を記入。 ※ 地籍属性図に位置（1の場合には掘削予定位置、2の場合には、新・旧源泉位置、3の場合には現在の源泉位置）を明示。

掘削深度、 口径、坑跡、 ケーシング プログラム	※ 掘削深度、掘削口径の計画を記入。（2，3については現在の深度及び口径も記入。） ※ 坑跡平面図・断面図及びケーシングプログラムを添付。（2，3については替え掘り・増掘前の坑跡平面図・断面図及びケーシングプログラムも添付。） ※ 所有地以外の土地に掘削が及ぶ場合、坑跡平面図でその区間を明示。	
温泉掘削 許可手続 の状況	※ 温泉法に基づく掘削許可の申請又は変更申請予定時期等を記入。 ※ 工程表との整合を図ること。	
発電に必要な 流体	種類	次のうち該当する番号に○をつける。 1 熱水 2 蒸気
	想定温度・流量	熱水 ℃、 t/h ※ 量は、時間単位 蒸気 ℃、 t/h 又は分単位で記入。
掘削作業時 の対策	騒音対策	※ 掘削作業に伴う騒音発生への対策を記入。
	泥水処理方法	※ 法令に基づいた泥水の処理方法を記入。
	暴噴対策	※ 暴噴の発生を想定した措置・対策を記入。
	掘削作業に使用する 水の確保	※ 掘削作業に必要な水確保の方法を記入。 ※ 河川や湧水を採取する場合は、必要な許可や水利権等の取得状況を記入。 ※ 水井戸を使用する場合は、使用する井戸の位置及び井戸の所有者、管理者又は権利者から許可や同意が必要な場合は、その有無や承諾等の状況を記入。
	その他	※ その他、掘削作業に伴い対策を講じるべき事項を記入。

(5) 予定発電設備に関する情報		
用途区分	次のうち該当する番号に○をつける。 1 売電用 2 自家消費用	
発電方式	次のうち該当する番号に○をつけ、必要事項を記入する。 1 バイナリー(ランキンサイクル)媒体() 2 バイナリー(カリーナサイクル) 3 フラッシュ(復水式) 4 フラッシュ(背圧式) 5 その他()	
発電出力	k W ※予定している定格発電出力を記入。	
冷却設備	冷却方式	水冷 ・ 空冷 ・ その他()
	冷却水の供給源種別(水冷のみ)	河川 ・ 湧水 ・ 井戸 ・ その他()
	取水位置(所在地)	※ 取水する施設の所在地を記入。
	使用水の流量	m ³ /h (m ³ /日)
	取水の許可等	※ 取水する施設(湧水、河川等)の管理者等を記入し、許可や同意が必要な場合は、その取得状況(見込みを含む。)を記入。

(6) 周辺源泉等に関する情報

周辺源泉等の把握状況	※ 掘削予定地の周辺に存在する源泉、湧水、地熱兆候地について、概要を文章で整理するとともに、それぞれの名称や所有者、掘削地点からの水平距離を列記し、位置関係を示す図面を作成。 例) 【源泉】 ●●号・・・(株)●● 200m ●●号・・・(株)●● 250m ●●号・・・(株)●● 1.3km ●●号・・・(株)●● 2.7km 【湧水】 ●●湯・・・●●●● 1.1km 【地熱兆候地】 ●●地獄・・・●●●● 1.5km ※「位置関係は添付資料●参照」と記入。
------------	--

(7) モニタリングに関する計画

モニタリングの種類	※ 実施するモニタリングを全て記入。 (例) 源泉、河川をモニタリングする場合 (7) - 1 源泉モニタリング ○地点 (7) - 2 環境モニタリング ○地点 ※ 全てのモニタリング地点が分かる図面を添付。図面には、区分(源泉、湧水、地熱兆候地、河川、環境等の別)、地点名称を記入し、凡例を付記。「添付資料●参照」と記入。なお、(6)の図面に付記することも可。
-----------	---

(7) - 1 源泉モニタリング ※モニタリングの種類と整合すること

モニタリングの目的	※ 源泉モニタリングを実施する目的を記入。
モニタリング対象地点	※ モニタリングする源泉や湧水等の名称及び事業に使用する源泉からの水平距離を記入し、対象地点とした理由又は根拠を記入。 ※ (7)の図面にとは別に位置関係の詳細や説明を明示する場合は、別途図面を作成。
モニタリング開始予定時期	※ モニタリングの開始予定時期を記入。なお、すでにモニタリングを開始している場合は、その開始時期を記入。

測定項目及び頻度	※ モニタリングで測定する項目及び頻度等を記入。霧島市地熱発電に関するモニタリング基準を参照すること。		
実施・分析機関	※ モニタリングの実施や分析業務、データ解析を外部委託する場合、その実施・分析機関を記入。		
関係者の許可等の状況	※ モニタリングする源泉、湧水、河川、地熱兆候地、土地、家屋の所有者又は管理者等からの許可等の有無を記入。得られていない場合には、その理由と許可等の見込みを記入。		
(7) - 2 環境モニタリング ※モニタリングの種類に対応すること			
各項目	※ (7) - 1 と同様の項目について環境モニタリングに関する内容を記入。		
(8) 地域住民や関係者等に対する説明の状況に関する情報			
対象者	種別		※ 掘削段階の事業計画に関する説明を行った地区自治公民館、自治会、団体等について、その概要を記入し、説明に用いた資料を添付。 ※ 個別の説明状況については、「地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書（第1号様式）」を添付。
	人数		
開催方法			
時期			
内容	説明の概要		
	関係者等からの主な意見		
	意見に対する対応方針		

(9) 温泉や自然環境等への影響に関する対応

対 応 策	※ 影響が出たと考えられる場合の対応方法を記入。 (例：周辺源泉等に影響を及ぼしていることが確認された場合は、直ちに掘削工事を中止し、その原因を明らかにした上で、影響を及ぼさない措置が図られるまで掘削工事を再開しない。また、行政機関や地域関係者等から実施しているモニタリングのデータ提示や説明の要請があった場合は適切に応じる。なお、)
-------	---

添付資料

- (1) 法人登記簿謄本（発行から3か月以内のもの）
- (2) 決算書（直近3か年分）
- (3) 地熱・温泉資源を利用した事業の実績一覧表
- (4) 事業予定地位置図
- (5) 地籍属性図（地番、地目、面積、名義人が印字されているもの）
- (6) 事業予定地現況写真
- (7) 工程表
- (8) 事業実施体制図
- (9) 指定地域区域図
- (10) 地質構造図、地質断面図、温度分布図、流体流動モデル図
- (11) 坑跡計画平面図及び断面図
- (12) 事業使用源泉のケーシングプログラム
- (13) 発電事業収支計画書
- (14) 噴出試験結果
- (15) 周辺源泉等位置図、モニタリング対象地点位置図
- (16) 源泉等モニタリング測定項目・測定頻度一覧表
- (17) 地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書
- (18) 地熱発電事業に関する宣誓書

※ (3)は、事業の実績がある場合に限る。

※ (14)は、調査井から生産井へ転用する掘削段階に限る。

※ 添付資料にはインデックスを貼り、事業計画の記載内容とリンクするよう工夫すること。